

別表第 2（第 3 条関係）

介護テクノロジー導入支援

区分	補助対象経費、補助対象外経費、補助額等									
	1 補助対象経費									
	(1) 重点分野に該当する介護テクノロジー									
	経済産業省と厚生労働省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」（以下「重点分野」という。）に該当する機器等を導入する際の経費とする。									
	なお、重点分野のうち「介護業務支援」には、いわゆる介護ソフトも含まれる。介護ソフトについては、介護事業所等の業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内の情報連携のみならず、居宅サービス計画やサービス利用票等を他事業所と連携する場合を含む。）、請求業務を一気通貫で行うことが可能となっているものであること（転記等の業務が発生しないものであること）とする。									
	(2) 別表第4で定める機器等									
	(1)に該当しない機器のうち、別表第4に掲げる要件のいずれにも該当し、かつ介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等につながる業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると判断される機器等。									
	※ リース費用は当該年度の1月末までにかかる経費が対象となる。									
	2 補助対象外経費									
	(1) 消費税及び地方消費税									
	(2) 通信に係る経費									
	(3) 機器のメンテナンス費用									
	(4) その他本事業の趣旨から適当とは認められない費用									
	3 補助額									
	(1) 介護ロボット									
	1 機器につき、補助対象経費の実支出額に4分の3を乗じて得た額と、以下の表の第①欄に定める介護ロボットに応じた第②欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。									
	<table><tr><th>①介護ロボット</th><th>②基準額</th></tr><tr><td>移乗支援（装着型・非装着型）</td><td rowspan="3">100万円／台</td></tr><tr><td>入浴支援</td></tr><tr><td>別表第4で定める機器</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>30万円／台</td></tr></table>	①介護ロボット	②基準額	移乗支援（装着型・非装着型）	100万円／台	入浴支援	別表第4で定める機器	上記以外	30万円／台	
①介護ロボット	②基準額									
移乗支援（装着型・非装着型）	100万円／台									
入浴支援										
別表第4で定める機器										
上記以外	30万円／台									
(2) 「介護業務支援」に該当する介護ソフト										
補助対象経費の実支出額に4分の3を乗じて得た額と、以下の表の第①欄に定める職員数（※1、2）に応じた第②欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。										
<table><tr><th>①職員数</th><th>②基準額</th></tr><tr><td>1名以上10名以下</td><td>100万円／事業所</td></tr><tr><td>11名以上20名以下</td><td>150万円／事業所</td></tr><tr><td>21名以上30名以下</td><td>200万円／事業所</td></tr><tr><td>31名以上</td><td>250万円／事業所</td></tr></table>	①職員数	②基準額	1名以上10名以下	100万円／事業所	11名以上20名以下	150万円／事業所	21名以上30名以下	200万円／事業所	31名以上	250万円／事業所
①職員数	②基準額									
1名以上10名以下	100万円／事業所									
11名以上20名以下	150万円／事業所									
21名以上30名以下	200万円／事業所									
31名以上	250万円／事業所									

	<p>※1 職員数には訪問介護員等の直接処遇職員だけでなく、ICT の活用が見込まれる管理者や生活相談員等の職員も算入して差し支えない。</p> <p>※2 職員数については、申請時点における常勤換算方法により算出された人数（「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）第2条第8号等の規定に基づいて計算した額とし、小数点以下は四捨五入するものとする。）とするが、居宅を訪問してサービスを提供する職員（訪問介護員、居宅介護支援専門員等）及び管理者や生活相談員等の職員については、従事する職務の性質上、実人数（常勤・非常勤の別は問わない）としても差し支えない。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 1 (1) 重点分野に該当する介護テクノロジーの機器等の導入に付帯して必要となる経費は、主となる機器と併せて導入する場合に限って、補助対象とすることができる。 (機器等の導入に付帯して必要と認められる経費の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護テクノロジーを利用するための Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi 環境整備のために必要な有線 LAN の設置工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築等） 介護テクノロジーの利用に伴い導入する PC、タブレット端末 <p>(2) (1) の基準額は、主となる機器と付帯して必要となる経費を合計して以下のとおり算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主となる機器が介護ソフトの場合は、3 (2) に定める基準額 主となる機器が介護ソフト以外の場合は、3 (1) に定める 1 台当たりの基準額に導入台数を乗じた金額 <p>(3) 本補助金を活用して「介護業務支援」に該当する介護ソフトを導入する訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援事業所（介護予防を含む。）であって、令和7年度中に「ケアプランデータ連携システム」により5事業所以上とデータ連携を実施する場合は、上記補助額に5万円を加算する。</p>
介護テクノロジーパッケージ型導入支援	<p>1 補助対象経費</p> <p>重点分野のうち「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合に必要な経費（通信環境整備に係る経費も含む）。</p> <p>(パッケージ型導入支援の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「介護業務支援」に該当する機器＋「見守り・コミュニケーション」に該当する機器 「介護業務支援」に該当する複数の機器 介護記録ソフト＋介護請求ソフト 等 <p>2 補助対象外経費</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税</p> <p>(2) 通信に係る経費</p> <p>(3) 機器のメンテナンス料</p> <p>(4) その他本事業の趣旨からは適当とは認められない費用</p> <p>3 補助額</p> <p>補助対象経費の実支出額に4分の3を乗じて得た額と、基準額900万円とを比較して、少ない方の額を補助額とする。</p>

	<p>4 その他</p> <p>本補助金を活用して「介護業務支援」に該当する介護ソフトを導入する訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援事業所（介護予防を含む。）であって、令和7年度中に「ケアプランデータ連携システム」により5事業所以上とデータ連携を実施する場合は、上記補助額に5万円を加算する。</p>
<p>導入支援と一体的に行う 業務改善支援</p>	<p>1 補助対象経費</p> <p>コンサルティング会社等による業務改善支援</p> <p>生産性向上ガイドラインに基づき、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者から、個別の契約に基づき、①事前評価（課題抽出）、②業務改善に係る助言・指導等、③事後評価（導入後の定着支援を含む）等の支援を受ける際に要する経費。</p> <p>2 補助対象外経費</p> <p>（1）消費税及び地方消費税</p> <p>（2）メーカーや販売店等による機器の操作説明に係る経費</p> <p>（3）その他本事業の趣旨から適当とは認められない費用</p> <p>3 補助額</p> <p>補助対象経費の実支出額に4分の3を乗じて得た額と、基準額45万円とを比較して、少ない方の額を補助額とする。</p>

留意事項

- （1） 補助額のうち、介護テクノロジー導入支援及び介護テクノロジーパッケージ型導入支援で示す機器等と一体的に使用するための情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助額は10万円以内とする。
 - （2） 同一年度内に複数の機種を同一の目的のために導入する場合、複数の機種への補助は認めない。
 - （3） 他の補助金等を受けて導入する介護ロボット及び ICT 機器、通信環境の整備等については、本事業における補助の対象とはならない。
 - （4） 介護事業所の業務効率化の観点から、本事業により導入したタブレット端末等に、事業所が現に所有する既存のソフトウェア等をインストールし、記録業務・情報共有業務・請求業務に加えて補助的にバックオフィス業務で利用することや、テレビ会議システムを用いて離れた場所にいる利用者家族等が利用者と面会を行う際に本事業で導入したタブレットを利用すること等は差し支えない。
 - （5） 本事業の補助対象となる ICT 機器等は、研究開発品ではなく企業が保証する商用の製品であるが、本事業で補助したタブレット端末等に、事業所において独自開発した介護ソフトについて、動作の安定性やサポート体制を確認した上で、インストールして使用しても差し支えない。ただし、本事業の補助を事業所が独自開発する介護ソフト等の開発に充てることは認められない。
 - （6） 交付決定前に実施した事業に着手する必要がある場合には、その理由を記載した福島県介護テクノロジー導入支援事業交付決定前着手届出書（別紙様式10）を知事に提出することで、事前に着手することができるものとする。
- なお、補助事業者は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了承した上で当該事業に着手するものとする。

別表第3（第4条関係）

- （１）利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会
（名称は問わない。）の設置を要するサービス

短期入所生活介護
短期入所療養介護
特定施設入居者生活介護
小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）
地域密着型介護老人福祉施設
介護老人福祉施設
介護老人保健施設
介護医療院
介護予防短期入所生活介護
介護予防短期入所療養介護
介護予防特定施設入居者生活介護
介護予防小規模多機能型居宅介護
介護予防認知症対応型共同生活介護

- （２）令和7年度までに「ケアプランデータ連携システム」の利用開始を要するサービス

訪問介護
訪問入浴介護
訪問看護
訪問リハビリテーション
通所介護
通所リハビリテーション
福祉用具貸与
居宅療養管理指導
短期入所生活介護
短期入所療養介護
居宅療養管理指導
夜間対応型訪問介護
定期巡回・随時対応型訪問介護看護
認知症対応型通所介護
地域密着型通所介護
小規模多機能型居宅介護
看護小規模多機能型居宅介護
特定施設入居者生活介護（短期利用）
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）
認知症対応型共同生活介護（短期利用）
居宅介護支援
介護予防訪問入浴介護
介護予防訪問看護
介護予防訪問リハビリテーション

介護予防通所リハビリテーション
 介護予防福祉用具貸与
 介護予防短期入所生活介護
 介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）
 介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）
 介護予防短期入所療養介護（介護医療院）
 介護予防居宅療養管理指導
 介護予防認知症対応型通所介護
 介護予防小規模多機能型居宅介護
 介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）
 介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）
 介護予防支援
 訪問型サービス（みなし）
 訪問型サービス（独自）
 訪問型サービス（独自／定率）
 訪問型サービス（独自／定額）
 通所型サービス（みなし）
 通所型サービス（独自）
 通所型サービス（独自／定率）
 通所型サービス（独自／定額）

別表第4（第3条関係）

- 1 以下のアからキのいずれかに該当する機器
 - ア 移乗や移動、入浴を支援する機器であり重点分野に該当しない機器（床走行式リフト等）
 - イ 介護施設等における調理支援などの職員の負担を軽減する機器（一括で調理支援を行う機器、加熱・冷蔵機能等を備えた配膳車や配膳ロボット等）
 - ウ 生産性向上に資する福祉用具（訪問介護事業所で使用するスライディングボード等）
 - エ 過年度に導入した見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に要する経費（配線工事、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築等）
 - オ 職員間の情報共有や職員の移動負担の軽減など効果的・効率的なコミュニケーションを図るための機器（インカム等）
 - カ バックオフィスソフト（電子サインシステム、給与、勤怠管理等）
 - キ バイタル測定が可能なウェアラブル端末
- 2 一般的な用途に限定される機器等ではなく、介護事業所での使用に適合するもの
- 3 販売価格が公表されており、一般的に購入できる状態にあること